

入札説明書

令和元年札幌市告示 2981 号に基づく入札等については、札幌市契約規則、その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日

令和元年（2019年）6月11日

2 契約担当部局

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎6階
札幌市建設局総務部道路管理課 路政係 電話 011-211-2452

3 入札に付する事項

(1) 借入する物品名

道路管理システム用端末等機器

(2) 借入案件の仕様書等

仕様書による

(3) 借入期間

令和元年（2019年）10月1日～令和6年（2024年）9月30日

ただし、本調達は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削除又は減額があった場合には、契約を解除する場合がある。

(4) 入札方法

月額で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった落札希望金額の110分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。）を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4に規定に該当しない者であること。

- (2) 平成 30～平成 32 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「物品賃貸業」に登録されており、かつ、本店所在地が「市内」として登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続き開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く）等の経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が単独での入札参加を、また、事業協同組合等の構成員が単独でこの入札に参加する場合は、当該組合等が入札参加を、それぞれ同時に希望していないこと。

5 入札書の提出方法等

(1) 入札の日時

令和元年（2019年）7月2日（火）午前10時00分

(2) 入札の場所

札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎6階 建設局会議室

(3) 入札書の提出方法

入札者は、入札書（別紙1）に必要事項を記入し、上記の指定日時及び場所において、直接入札箱へ投函すること。なお、入札書は持参により提出することとし、送付または電送による入札は認めない。

(4) 問い合わせ先

上記2に同じ

(5) 入札の無効

ア 本説明書に示した入札参加資格のない者の提出した入札、入札に関する条件に違反した者のした入札及び札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

イ 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第13条に定める入札参加資格の審査書類の提出の指示があつたにもかかわらず、指定された期日までに当該書類の提出がなされなかったときは、当該入札は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

- ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
- イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき
- ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

(7) 代理人による入札

- ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争参加資格者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示、及び当該代理人の指名を記入して押印しておくとともに、開札時まで代理委任状（別紙 2）を提出すること。
- イ 入札者又はその代理人は、本借受に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札

- ア 入札後、直ちに開札を行う。
- イ 入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。
入札者又はその代理人が開札に立ち合わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合せて開札を行う。
- ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。
- エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。
なお、再度入札の回数は、原則として 2 回を限度とする。

6 その他

(1) 本業務に係る質問事項の受付日時

令和元年（2019 年）6 月 27 日（木）15 時 00 分まで
ただし、書面による持参、送付により提出すること。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除する。

契約を締結しようとする者は、契約金額の 1 年間に相当する額の 100 分の 10 に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して 5 日後（5 日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付

しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第 25 条に該当した場合は免除する。

(3) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、競争入札資格を有することを証明する書類を、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。

また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約条項等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(4) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第 7 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を、落札候補者として落札を保留のうえ、下記ウの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、落札候補者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が 2 名以上であるときは、直ちに当該入札者又はその代理人にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

ウ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であることを審査（事後審査方式）する。

落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して 3 日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、上記 4 に掲げる入札参加資格を有することを証する書類（競争入札参加資格認定通知書、札幌市内に本店又は支店を有する者であることが確認できるものの写し等）を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者を、入札参加資格

のない者のした入札と見なし無効とする。

エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記ウの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合には、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を新たな落札候補者として、上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。

(5) 落札の取消し

落札者が次いずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定する期日内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際して入札参加の条件に欠けていたとき。

(6) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 上記イの場合において市長が記名押印しなければ本契約は確定しないものとする。

(7) 契約条項

別紙3のとおり。

(8) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内（札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。）に、その理由についての説明を書面（様式は自由）により説明を求めることができる。